



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック
 コード番号 6037 URL <http://www.firstlogic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 斎藤 泰志 TEL 03-6833-4576
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	1,794	40.5	838	43.6	840	48.8	514	38.4
28年7月期	1,277	40.0	584	24.1	564	22.7	371	29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	87.53	86.98	24.5	34.6	46.8
28年7月期	65.75	65.30	21.4	28.3	45.7

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	2,669	2,281	85.5	390.08
28年7月期	2,191	1,924	87.8	327.36

(参考) 自己資本 29年7月期 2,281百万円 28年7月期 1,924百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	533	142	157	1,986
28年7月期	325	4	13	1,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		10.00	10.00	58	15.8	3.1
29年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注)平成28年7月期の期末配当金の内訳は記念配当であります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年7月期	5,885,800 株	28年7月期	5,880,200 株
29年7月期	36,737 株	28年7月期	92 株
29年7月期	5,878,863 株	28年7月期	5,656,760 株

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態	2
(3) キャッシュフロー関連指標の推移	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱、アメリカの経済及び外交政策、中国や新興国の景気減速により依然として先行きが不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連するインターネット広告の市場規模につきましては、平成28年(1月～12月)の市場規模は前年比13.0%増と引き続き順調に拡大しております。(注)

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加策を図るとともに、不動産会社への営業強化を行ってまいりました。また、投資用不動産の管理・運営をサポートする一括見積サービスにおいて、多数の成約事例を掲載することができ、「楽待」の利用価値向上に寄与しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,794,609千円(前年同期比40.5%増)となり、営業利益は838,701千円(前年同期比43.6%増)、経常利益は840,211千円(前年同期比48.8%増)、当期純利益は514,601千円(前年同期比38.4%増)となっております。また、当事業年度のページビュー(PV)数は102,890千PV(前年同期比6.8%増)、「楽待」ウェブサイト会員数は94千人(前年同期比30.0%増)、物件掲載数は66千件(前年同期比1.8%減)となっております。

(注) 出典 電通「2016年 日本の広告費」

(2) 当期の財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、2,669,991千円となり、前事業年度末と比較して478,001千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が233,779千円の増加、売掛金が87,711千円の増加、前払費用が55,724千円の増加、建設仮勘定が43,590千円の増加及び敷金が91,850千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、388,402千円となり、前事業年度末と比較して121,304千円の増加となりました。これは主に未払金が66,457千円の増加及び未払法人税等が65,838千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,281,588千円となり、前事業年度末と比較して356,696千円の増加となりました。これは主に繰越利益剰余金が449,920千円の増加及び自己株式を100,084千円取得したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,986,688千円となり、前事業年度末と比較して233,779千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、533,826千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益822,327千円を計上した一方で、売上債権の増加87,711千円、法人税等の支払額215,135千円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、142,142千円となりました。この主な要因は敷金及び保証金の差入による支出96,935千円、有形固定資産の取得による支出45,962千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、157,905千円となりました。この主な要因は自己株式の取得による支出100,084千円、配当金の支払額58,801千円が生じたことによるものです。

(3) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率	87.8%	85.5%
時価ベースの自己資本比率	475.9%	596.7%
キャッシュフロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー / 利払い

(注) 1. 該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を利用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,909	1,986,688
売掛金	238,635	326,346
貯蔵品	133	93
前払費用	8,079	63,803
繰延税金資産	26,533	—
その他	9,654	23,516
貸倒引当金	△4,205	△5,961
流動資産合計	2,031,739	2,394,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,955	22,788
工具、器具及び備品	31,406	32,945
建設仮勘定	—	43,590
減価償却累計額	△14,649	△31,562
有形固定資産合計	38,711	67,760
無形固定資産		
商標権	—	2,354
ソフトウェア	20,294	14,413
無形固定資産合計	20,294	16,767
投資その他の資産		
敷金	99,127	190,977
保険積立金	1,899	—
破産更生債権等	—	162
繰延税金資産	217	—
貸倒引当金	—	△162
投資その他の資産合計	101,244	190,977
固定資産合計	160,249	275,505
資産合計	2,191,989	2,669,991
負債の部		
流動負債		
未払金	28,053	94,510
未払費用	24,357	13,995
未払法人税等	116,167	182,006
未払消費税等	31,591	42,880
前受金	22,650	3,632
預り金	5,277	6,793
賞与引当金	39,000	26,700
本社移転損失引当金	—	17,884
流動負債合計	267,097	388,402
負債合計	267,097	388,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,302	83,792
資本剰余金		
資本準備金	3,300	3,790
その他資本剰余金	963,260	963,260
資本剰余金合計	966,560	967,050
利益剰余金		
利益準備金	—	5,880
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,233	1,325,153
利益剰余金合計	875,233	1,331,033
自己株式	△203	△100,287
株主資本合計	1,924,891	2,281,588
純資産合計	1,924,891	2,281,588
負債純資産合計	2,191,989	2,669,991

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	1,277,287	1,794,609
売上原価	107,395	138,433
売上総利益	1,169,891	1,656,175
販売費及び一般管理費	585,709	817,474
営業利益	584,182	838,701
営業外収益		
受取利息	288	17
受取保険金	154	—
保険解約益	—	1,355
消費税差額	240	—
雑収入	4	137
営業外収益合計	688	1,509
営業外費用		
一部指定関連費用	20,163	—
営業外費用合計	20,163	—
経常利益	564,707	840,211
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	—	17,884
特別損失合計	—	17,884
税引前当期純利益	564,707	822,327
法人税、住民税及び事業税	195,873	280,974
法人税等調整額	△3,078	26,751
法人税等合計	192,794	307,725
当期純利益	371,912	514,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,000	—	963,260	963,260	503,320	503,320	—	1,546,580	1,546,580
当期変動額									
当期純利益					371,912	371,912		371,912	371,912
新株の発行(新株予約権の行使)	3,302	3,300		3,300				6,602	6,602
自己株式の取得							△203	△203	△203
当期変動額合計	3,302	3,300	—	3,300	371,912	371,912	△203	378,311	378,311
当期末残高	83,302	3,300	963,260	966,560	875,233	875,233	△203	1,924,891	1,924,891

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	83,302	3,300	963,260	966,560	—	875,233	875,233	△203	1,924,891	1,924,891
当期変動額										
当期純利益						514,601	514,601		514,601	514,601
新株の発行(新株予約権の行使)	490	490		490					980	980
剰余金の配当						△58,801	△58,801		△58,801	△58,801
利益準備金の積立					5,880	△5,880			—	—
自己株式の取得								△100,084	△100,084	△100,084
当期変動額合計	490	490	—	490	5,880	449,920	455,800	△100,084	356,696	356,696
当期末残高	83,792	3,790	963,260	967,050	5,880	1,325,153	1,331,033	△100,287	2,281,588	2,281,588

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,707	822,327
減価償却費	16,275	22,939
一部指定関連費用	20,163	—
保険解約益	—	△1,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	798	1,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,000	△12,300
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△4,610	17,884
売上債権の増減額(△は増加)	△87,078	△87,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58	40
未払金の増減額(△は減少)	8,717	66,457
未払費用の増減額(△は減少)	△9,163	△10,361
前受金の増減額(△は減少)	△6,779	△19,018
その他	△8,248	△51,875
小計	518,723	748,945
利息の受取額	288	17
法人税等の支払額	△193,444	△215,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,567	533,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△96,935
敷金及び保証金の回収による収入	7,251	—
有形固定資産の取得による支出	△5,051	△45,962
無形固定資産の取得による支出	△7,003	△2,500
保険積立金の解約による収入	—	3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,803	△142,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
一部指定関連支出	△20,163	—
自己株式の取得による支出	△203	△100,084
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,602	980
配当金の支払額	—	△58,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,765	△157,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,998	233,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,910	1,752,909
現金及び現金同等物の期末残高	1,752,909	1,986,688

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年11月1日開催の取締役会で本社移転に関する決議を致しました。

この本社移転に伴い、移転後利用見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように当事業年度において耐用年数を変更しております。また、移転予定日後から契約終了日までの現在の本社の支払家賃につきましても、特別損失に計上しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益が13,308千円及び税引前当期純利益が31,192千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	327.36円	390.08円
1株当たり当期純利益金額	65.75円	87.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65.30円	86.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	371,912	514,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	371,912	514,601
期中平均株式数(株)	5,656,760	5,878,863
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,730	37,212
(うち新株予約権)(株)	(38,730)	(37,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。